

## フォーラム

### 岐路に立つメキシコ経済

長島 忠之（日本貿易振興機構海外調査部上席主任調査研究員）

5年間のメキシコ駐在から日本に帰国したのが2005年9月、それから12年が経過した。この12年間いろいろな機会にメキシコ事情を説明することがあり、うち11年余りは駐在経験をベースにした説明で対応できた。一言でいえば、北米自由貿易協定（NAFTA）を軸として米国と一体となった経済発展である。しかしながら、2016年11月にトランプ氏が米国大統領に当選した後は、NAFTAの見直しなどトランプ氏の打ち出す政策に私自身も翻弄されてきた。

1994年に発効したNAFTAの見直しは、20年以上継続してきた貿易や投資のルールのちゃぶ台返しにもなりかねず、NAFTAをベースに構築されてきたメキシコと米国とのあいだのバリューチェーンを根本的に再検討しなければならない。メキシコ経済に大きな影響を及ぼすものだ。日本企業のメキシコへの見方にも変化がみられている。日本貿易振興機構（ジェトロ）は毎年海外展開に関心をもつ日本企業を対象にアンケート調査を行っている。海外で拡大を図る国としてメキシコと回答した企業（製造業）の割合は、2011年度の3.8%から2015年度には14.4%へと毎年上昇してきたが、2016年度調査（2016年11月～2017年1月実施）では10.2%に落ち込んだ。NAFTAの見直しの影響が背景にあると考えられる。

NAFTAは米国企業にとってもなくてはならないフレームワークである。米国商務省の統計（5年ごとのベンチマーク調査）によれば、最新のデータである2014年の米国からの米国多国籍企業のメキシコ子会社（出資比率50%超）向け輸出は403億ドルとなっている。このうち、71億ドルが再販売（メキシコ市場向け完成品等）で、310億ドルが再加工（メキシコ子会社向け部品の供給等）、22億ドルがその他となっている。再加工の割合は77%に達する。この割合は世界平均の54%に比べて極めて高い（NAFTAのもうひとつの加盟国であるカナダは世界平均とほぼ同じ水準の55%である）。メキシコに輸出された部品が組み込まれた完成品の多くは米国に輸出される。NAFTAによる関税撤廃の前提でバリューチェーンが築かれている。NAFTAの見直しが米国企業に与える影響が大きいのは明らかだ。

2018年に入ってもNAFTA見直し交渉が続き、7月にはメキシコで大統領選挙、11月には米国で中間選挙が実施される。この間、6月末に米国議会が大統領に通商交渉権限を委任した2015年貿易促進権限（TPA）法の期限を迎える。「NAFTA見直し交渉まともらず+TPA期限到来（延長なし）=NAFTA現状維持」という図式で、メキシコと米国は選挙を迎えるというシナリオも考えられなくはないが……。

ところで、NAFTAの見直しで注目されているメキシコではあるが、メキシコ固有の課題をレビューするいい機会ではないだろうか。たとえば、貧富の格差。メキシコ駐在時代、情報収集のためメキシコ経済省、メキシコの大企業や企業団体と面談した後に事務所に戻る途上で、路上での物売りや車のガラス磨きにまだ義務教育中の年齢の子供が従事していた姿は今でも忘れられない。麻薬取引などの組織犯罪も、メキシコが抱える内面を理解するうえで重要なテーマであろう。地域の経済発展、警察組織、政治家との関係など、メキシコ社会が抱える複雑なしがらみが背景にあるようだ。

2018年7月のメキシコの大統領選挙。NAFTAを軸として遂げてきた経済発展から取り残されてきた者を代弁する候補が大統領に当選するのか……メキシコの次期大統領選挙への注目は高まっている。トランプ大統領の誕生後、自由貿易協定（FTA）などの自由貿易政策に絡めてめざす方向性としてinclusive tradeの重要性が高まってきたようだが、メキシコの大統領選挙後にこうした観点からの議論がさらに深まることはあり得よう。